

## 北京市、コロナ警戒強化 週3回のPCR検査を全域に拡大

2022年4月26日日本経済新聞



食品などの買いだめが広がり、市政府は安定供給に腐心している（25日、北京市）=ロイター

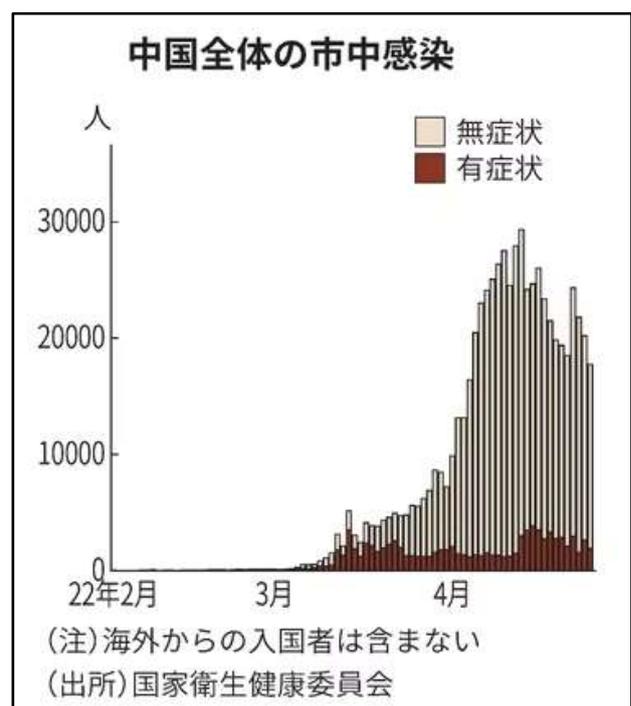
【北京=川手伊織】北京市が新型コロナウイルスへの警戒を一段と強めている。住民らを対象にした週内3回のPCR検査を26日から市のほぼ全域に拡大した。都市封鎖（ロックダウン）への懸念から市民による食品などの買いだめも広がった。上海市に続いて首都の北京市も都市封鎖になれば、物流の混乱など経済への打撃がさらに深まる。感染者の早期発見で事態の鎮静化を急ぐ。

国家衛生健康委員会によると、同市で25日に見つかった新規の市中感染者は無症状を含めて33人だった。連日2万人前後の感染者が出た上海市よりはるかに少ないが、2020年6月以来の多さとみられる。

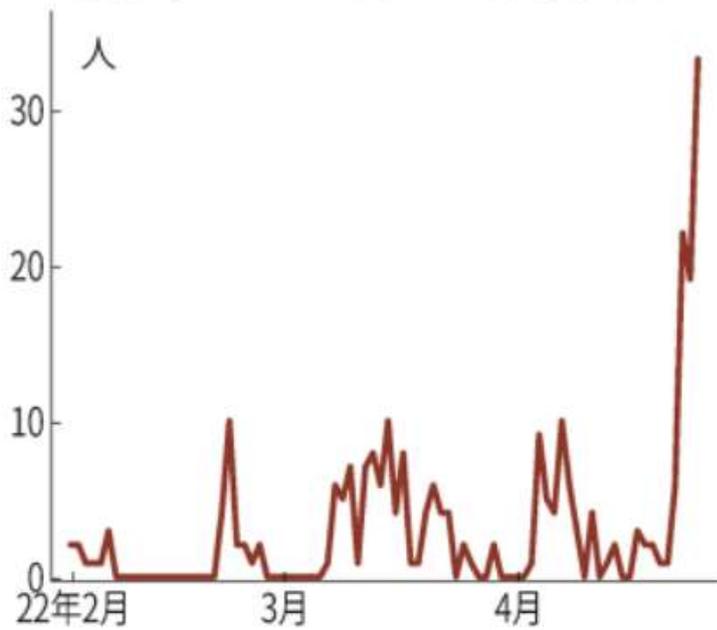
習近平（シー・ジンピン）指導部のお膝元である北京市は、もともと他地域より厳しい新型コロナ規制を敷いてきた。それでも22日から感染が広がり、25日までの累計感染者は約80人に達した。

一部の郊外を除く市内11の区が26日から、住民らを対象にPCR検査を始めた。30日まで3回受けることを義務付けた。市中心部に位置する朝陽区が25日に着手していたが、対象エリアを市のほぼ全域に広げた。

人が集まる活動への規制も強める。30日までスポーツ競技や展示会の開催、劇場の公演は見合わせる。学習塾の対面授業やマンションの内装工事も禁じる



## 北京市では22日から感染拡大



(注)無症状を含む感染者  
海外からの入国者は除く  
(出所)国家衛生健康委員会

市民には都市封鎖への懸念が広がる。食品や必需品の買いだめが起き、品薄状態になったスーパーやコンビニエンスストアもあった。事実上の都市封鎖が1カ月近く続く上海市では、食料などの供給が滞り、市民生活に大きな支障が生じた。

北京市は市民の混乱が広がらないよう、物資の安定供給に力を入れる。市商務局は25日の記者会見で「小麦粉など加工した食糧や石油製品の備蓄量は、市民の30日分の消費需要を満たせる」と強調した。大型スーパーや生鮮食材を取り扱うインターネット販売業者に対して、通常販売する量の3倍超の在庫を抱えておくよう求めた。

秋の共産党大会を控えて、習総書

記（国家主席）は新型コロナの制圧と経済の安定成長の両立を重視する。習氏の側近である蔡奇・北京市共産党委員会書記が率いる北京市はほぼ全域を網羅するPCR検査によって無症状者も含めて感染者をあぶり出し、事態を早期に鎮静化させたい考えだ。

仮に同市も、上海市と同じように都市封鎖に追い込まれれば、経済への打撃は計り知れない。香港中文大学などの研究者は「上海市と北京市が半月間の都市封鎖を実施すると、同期間の中国の実質総所得を4%、3.6%それぞれ減少させる」と試算する。

供給網（サプライチェーン）の混乱は、隣接する天津市や河北省を中心に他地域にも影響が広がる恐れがある。経済活動がほぼ止まるため、サービス業を中心に雇用の悪化も避けられない。夏の卒業を控えた学生らの就職活動が中断すれば、若年失業率が上昇し、将来の経済成長にも影を落としかねない。

モルガン・スタンレーは、22年4~6月の中国の実質国内総生産（GDP）が季節要因をならした前期比で0.5%減少すると予測する。前期比マイナスとなれば、新型コロナが初めて中国经济を襲った20年1~3月以来となる。都市封鎖が北京にも広がれば、経済成長の下押し圧力は増し、景気後退局面に陥る可能性すら出てくる。

**竹中治堅のアバター政策研究大学院大学 教授**

コメントメニュー

分析・考察上海市では部分的に都市封鎖を始めた3月28日に4477人の新規感染者を記録している。この時点で感染が相当広がっていたことを示している。地域間の移動を考えれば、上海市を始めすでに感染が広まった地域から感染が拡大することは自然で、北京市にもコロナ感染が及んだと考えられる。中国政府は最終的には都市封鎖を発動するゼロコロナ政策を掲げてきたので、今後も堅持するのではないか。中国でも3回目接種が進み、50%

を超える。しかし、オミクロン株に中国製ワクチンがどの程度の効果を持つのか一部の専門家は不安視する。指導部の心中はうかがえないが、このこともゼロコロナ政策からの転換を難しくする要因となるのではないか。

2022年4月27日 2:20